



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月5日

上場会社名 アイホン株式会社  
コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 康次  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 和田 健 TEL 052-228-8181  
四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無 (説明会に代えて、決算説明の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	20,340	△16.6	1,185	△46.3	1,163	△45.9	890	△42.2
2020年3月期第2四半期	24,388	9.0	2,208	119.9	2,149	106.4	1,539	69.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,405百万円 (7.9%) 2020年3月期第2四半期 1,302百万円 (5.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	54.48	—
2020年3月期第2四半期	94.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	58,622	49,158	83.9
2020年3月期	59,024	48,178	81.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 49,158百万円 2020年3月期 48,178百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なため未定とし、記載しておりません。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	18,220,000 株	2020年3月期	18,220,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,877,829 株	2020年3月期	1,875,637 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	16,342,935 株	2020年3月期2Q	16,321,686 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの感染拡大により、現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であるため、業績予想は未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、国内外の移動制限や不要不急の外出自粛など経済活動が大幅に制限されたことで景気は急速に悪化いたしました。その後、緊急事態宣言の解除に伴い、個人消費は徐々に持ち直しつつあるものの、企業収益や雇用環境が悪化するなど厳しい状況が続きました。海外におきましても、感染が拡大した欧米を中心に、強制的な移動制限や外出制限が行われたことで景気は全世界的に大幅に悪化いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内の新設住宅着工戸数は、経済の先行き不透明感による影響もあり、前年同期から減少いたしました。また、既存のインターホン設備等の更新に対する関心は高いものの、感染拡大防止のため工期の延期や営業活動の制限等が発生いたしました。海外市場におきましては、米国では新たに発売した集合住宅向けシステム等への引き合いが増加したものの、欧米の取引先において店舗等の休業措置が実施されたことで販売活動が停滞いたしました。

当社グループは、社内外への感染拡大防止のため、テレワークや時差出勤を積極的に行うとともにオンライン会議システムを活用するなど、厳しい制約がある状況の中で、従業員とその家族の安全と健康に配慮しつつ、事業活動を継続してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は203億4千万円（前年同四半期連結累計期間比16.6%減）、営業利益は11億8千5百万円（同46.3%減）、経常利益は11億6千3百万円（同45.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千万円（同42.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.

## (日本セグメント)

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅において新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生産への影響により一部商品に供給の遅延等が生じたものの、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期から減少する中、新商品のテレビドアホンの販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。また、リニューアルでは、ワイヤレステレビドアホンの販売が好調に推移したことなどから、売上は増加いたしました。これにより戸建住宅市場全体の売上といたしましては、前年同期から増加いたしました。

集合住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期から減少したことにより、売上は減少いたしました。リニューアルでは、新型コロナウイルスの感染拡大により市場環境が大きく影響を受ける中、賃貸マンションにおいては戦略的な営業活動により販売が好調に推移したものの、分譲マンションにおいては感染への懸念から工期の延期が相次いで発生したことや営業活動が制限されたことなどから、売上は減少いたしました。この結果、集合住宅市場全体の売上といたしましては、前年同期から減少いたしました。

ケア市場につきましては、新築では病院、高齢者施設、高齢者住宅のいずれも販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。一方、リニューアルでは新型コロナウイルスの感染リスク回避の観点から工期が延期されるとともに、施主への営業活動の制限等の影響を受け、病院、高齢者施設、高齢者住宅のいずれも販売が減少し、売上は減少いたしました。この結果、ケア市場全体の売上といたしましては、前年同期から減少いたしました。

業務市場につきましては、新型コロナウイルスの影響から飲食店関連等への販売が減少したものの、販売価格の見直しや、IPネットワーク対応インターホンシステムのバリエーションの拡充により販売の裾野がさらに拡大したことから、売上は前年同期から増加いたしました。

これらの結果、売上高は179億5千2百万円（前年同四半期連結累計期間比18.7%減）となりました。なお、営業利益につきましては、経費削減に努めたものの売上高減少の影響が大きく3億6千8百万円（同78.6%減）となりました。

## (北米セグメント)

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、第2四半期において一部市況の回復が見られたものの、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が制限され、特に第1四半期の売上が大きく減少いたしました。また、業務市場における学校案件や政府系案件の出件が滞ったことから、売上は前年同期から減少いたしました。

これらの結果、売上高は29億9千9百万円（前年同四半期連結累計期間比25.9%減）となりました。なお、営業利益につきましては経費削減等もあり1億7千4百万円（同0.8%増）となりました。

## (欧州セグメント)

フランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による外出制限措置等の規制が緩和された第2四半期において、テレビドアホンの積極的なプロモーション活動を行ったことにより販売は回復基調となりました。しかしながら、集合住宅向けシステムや業務市場向けシステムの販売については復調に時間がかかっているとともに、第1四半期の経済活動制限の影響が大きく、売上は前年同期から減少いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましても、第2四半期においては市況に回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動制限の影響から、売上は前年同期から減少いたしました。

これらの結果、売上高は14億7千6百万円（前年同四半期連結累計期間比19.1%減）となりました。なお、営業利益につきましては経費削減等もあり4千2百万円（同1.4%減）となりました。

## (タイセグメント)

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。売上高は36億5千2百万円（前年同四半期連結累計期間比10.8%減）となりました。なお、営業利益につきましてはグループ間取引価格の変更の影響等もあり3億4千5百万円（同114.9%増）となりました。

## (ベトナムセグメント)

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。日本等で生産しておりました製品の一部を生産移管したことにより、売上高は19億1千4百万円（前年同四半期連結累計期間比21.5%増）、営業利益は7千6百万円（同28.9%増）となりました。

## (その他)

報告セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、IPネットワーク対応インターホンシステムやWi-Fi対応テレビドアホンの販売が好調に推移したものの、新型コロナウイルスの影響から集合住宅向けシステムの販売が低迷し、売上は前年同期から減少いたしました。シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましても、新型コロナウイルスの影響から、集合住宅向け及び業務市場向けのシステム案件において工期延期が相次ぎ、売上は前年同期から減少いたしました。

これらの結果、報告セグメントに含まれない販売子会社におきましては売上高は4億1千6百万円（前年同四半期連結累計期間比12.0%減）、営業利益は5百万円（同75.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 業績の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は586億2千2百万円（前連結会計年度末590億2千4百万円）となり4億1百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が13億8千7百万円増加、売上債権が11億3千2百万円減少、現金及び預金が5億2千4百万円減少したことによるものです。

負債は94億6千4百万円（前連結会計年度末108億4千5百万円）となり13億8千1百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が10億8百万円減少したことによるものです。

純資産は491億5千8百万円（前連結会計年度末481億7千8百万円）となり9億8千万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億3千1百万円増加、利益剰余金が4億6千5百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億7千万円減少し、162億3千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は9億7千9百万円（前年同四半期連結累計期間比35.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億6千1百万円の計上があったものの、法人税等の支払額4億3千4百万円などがあったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11億7千8百万円（前年同四半期連結累計期間比240.5%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出7億3千1百万円、有形固定資産の取得による支出4億7百万円などがあったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億7千3百万円（前年同四半期連結累計期間比11.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額4億2千4百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が当社に与える影響につきまして現段階において合理的に算定することが困難なため未定としております。

このような中、当社グループといたしましては、今後の売上回復に向けた営業活動を積極的に行いつつ経費の削減に努め、利益の確保を目指してまいります。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,100	17,575
受取手形及び売掛金	9,371	8,470
電子記録債権	2,087	1,855
有価証券	897	897
製品	4,289	4,345
仕掛品	1,563	1,593
原材料	3,378	3,595
その他	353	327
貸倒引当金	△75	△31
流動資産合計	39,967	38,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,047	6,043
減価償却累計額	△4,225	△4,285
建物及び構築物 (純額)	1,821	1,758
機械装置及び運搬具	2,123	2,127
減価償却累計額	△1,173	△1,262
機械装置及び運搬具 (純額)	949	865
工具、器具及び備品	7,265	7,284
減価償却累計額	△6,407	△6,485
工具、器具及び備品 (純額)	858	799
土地	4,993	4,990
リース資産	278	290
減価償却累計額	△121	△127
リース資産 (純額)	157	162
建設仮勘定	29	143
有形固定資産合計	8,809	8,719
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6,599	7,986
繰延税金資産	2,189	1,893
その他	1,458	1,394
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,247	11,273
固定資産合計	19,056	19,993
資産合計	59,024	58,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	435	463
買掛金	1,326	1,574
リース債務	91	81
未払法人税等	451	269
製品保証引当金	431	406
その他	5,432	3,955
流動負債合計	8,168	6,751
固定負債		
リース債務	90	68
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	535	561
その他	1,932	1,964
固定負債合計	2,677	2,713
負債合計	10,845	9,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,408	5,408
利益剰余金	39,198	39,664
自己株式	△3,216	△3,216
株主資本合計	46,779	47,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,576	2,108
土地再評価差額金	△426	△426
為替換算調整勘定	401	339
退職給付に係る調整累計額	△153	△108
その他の包括利益累計額合計	1,398	1,913
純資産合計	48,178	49,158
負債純資産合計	59,024	58,622

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	24,388	20,340
売上原価	13,271	11,160
売上総利益	11,116	9,179
販売費及び一般管理費	8,908	7,993
営業利益	2,208	1,185
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	78	77
受取家賃	25	24
その他	15	58
営業外収益合計	140	173
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	119	116
為替差損	56	11
その他	18	63
営業外費用合計	198	195
経常利益	2,149	1,163
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	41	—
特別利益合計	50	0
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	2,195	1,161
法人税等	656	271
四半期純利益	1,539	890
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,539	890

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,539	890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	531
為替換算調整勘定	△178	△61
退職給付に係る調整額	30	44
その他の包括利益合計	△236	514
四半期包括利益	1,302	1,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,302	1,405

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,195	1,161
減価償却費	446	487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	26
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△33	△24
受取利息	△19	△13
受取配当金	△78	△77
為替差損益 (△は益)	△0	△7
支払利息	4	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△122	1,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△303	△313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64	270
その他	76	△1,284
小計	2,097	1,309
利息及び配当金の受取額	100	108
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△673	△434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520	979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△215	△348
定期預金の払戻による収入	213	209
有価証券の売却及び償還による収入	200	100
有形固定資産の取得による支出	△228	△407
有形固定資産の売却による収入	19	0
投資有価証券の取得による支出	△504	△731
投資有価証券の売却による収入	169	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346	△1,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△34	△48
配当金の支払額	△391	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426	△473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	710	△670
現金及び現金同等物の期首残高	14,394	16,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,104	16,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	18,070	4,023	1,824	—	—	23,918	469	24,388	—	24,388
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,008	24	1	4,093	1,576	9,704	3	9,708	△9,708	—
計	22,079	4,047	1,826	4,093	1,576	33,623	473	34,096	△9,708	24,388
セグメント利益	1,723	172	43	160	59	2,159	23	2,183	24	2,208

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,461	2,985	1,476	—	—	19,924	416	20,340	—	20,340
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,490	14	0	3,652	1,914	8,072	0	8,072	△8,072	—
計	17,952	2,999	1,476	3,652	1,914	27,996	416	28,412	△8,072	20,340
セグメント利益	368	174	42	345	76	1,006	5	1,012	173	1,185

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。